

平成25年度における施策評価

施策評価調査書

政策コード	1	政策名	産業経済基盤の再構築			
施策コード	3	施策名	環境調和型社会に向けた産業の集積			
幹事部局コード	7	幹事部局名	産業労働部	担当	資源エネルギー産業課	
評価者・実施日	1次評価（産業労働部長）		平成25年7月31日	2次評価（企画振興部長）		平成25年8月30日

1 施策の方向性（必要性と目的）

持続可能な環境調和型社会の構築が急がれている反面、世界的なエネルギー需要は高まる一方であるが、原子力発電の再稼働や再生可能エネルギーの導入などを含め、我が国におけるエネルギーのベストミックスとその実現のための方策は、国による検討が進められているものの、未だ明らかになっていない。

そうした中、本県には、豊かな自然環境を背景に、風力、地熱、太陽光、小水力などの再生可能エネルギー源や、バイオエタノールの原料が豊富に存在し、電力供給県としてのポテンシャルが高いことから、今後の新エネルギーの導入拡大及び関連産業の創出が期待されている。また、県北部地域には高度な鉱山関連技術を活かした環境・リサイクル産業が集積しており、こうした優位性を活かして、平成23年12月に国から「レアメタル等リサイクル資源特区」の指定を受けている。

これらのポテンシャルを産業振興に活かし、雇用の創出と県民所得の向上を目指す。

2 施策の状況

(1) 施策目標及びその達成状況

●施策目標(評価指標)		基準値	年度	H22	H23	H24	H25	備考
		年度						
①	環境・リサイクル関連対象企業の製造品出荷額 (単位:億円)	72	目標値	127	174	178	180	
		20	実績値	76	120	118		
	資源エネルギー産業課聞き取り調査による。		達成率	59.8%	69.0%	66.3%		
② -1	風力発電量(単位:kW)	122,300	目標値	153,583	169,225	184,867	200,508	
		20	実績値	124,534	128,514	138,464		
	資源エネルギー産業課聞き取り調査による。		達成率	81.1%	75.9%	74.9%		
② -2	太陽光発電量(単位:kW)	3,511	目標値	10,498	13,911	17,484	20,977	
		20	実績値	7,982	11,050	15,075		
	温暖化対策課聞き取り調査による。		達成率	76.0%	79.4%	86.2%		
達成度		—		D	D	D		

達成度 A:「全て達成」 B:「半分以上達成」 C:「達成が半分未満」 D:「全て未達成」 E:「その他」

(2) 施策の推進状況

① 鉱山関連技術などを活かした環境・リサイクル産業の拠点化

■ 取組内容

- 平成22年に、県内企業の環境・リサイクルに対するニーズやシーズ等を調査し、学識経験者、企業、市町村、関連団体からなる委員会を設置し、新たに秋田県環境調和型産業集積推進計画～秋田エコタウンプラン～を策定した。
- 環境調和型産業集積支援事業では、環境産業施設整備費、環境産業研究開発費、環境イベント参加費、リサイクル製品販促調査費等、環境産業普及啓発費を対象とし、その経費の一部を助成する。
- あきた企業立地促進助成事業「資源循環型」（旧重点企業導入促進助成事業「資源循環型企业」）では、環境リサイクル産業の立地を促進するため、施設整備費の一部を助成するとともに雇用奨励費についても助成する。
- 「レアメタル等リサイクル資源特区」を平成23年9月に国に対して指定申請した。
- 平成24年8月、地域活性化総合特別区域計画（金融支援について）の認定申請をした。
- 平成24年12月、地域活性化総合特別区域計画の変更（区域を全県に拡大）を申請した。

■ 取組の成果

- 県が支援した環境・リサイクル関連対象企業の平成24年度製造品出荷額は、20年度との比較で約1.63倍に増加（7,248→11,801百万円）している。しかしながら目標値には及ばず前年度並みとなっている。
- 「環境調和型産業集積支援事業」の施設整備費補助事業において、20年度から24年度まで21件の事業に補助金交付した。また、助成した設備による製造品出荷額は20年度1,277百万円に対し24年度は1,718百万円となった。
- あきた企業立地促進助成事業「資源循環型」では、これまで5つの企業を指定し、24年度製造品出荷額は20年度との比較で約2.9倍に増加（2,113→6,118百万円）している。
- 「レアメタル等リサイクル資源特区」が平成23年12月に地域活性化総合特区に一次指定された。
- 平成24年9月、地域活性化総合特別区域計画（金融支援について）の認定を受けた。
- 平成25年2月、地域活性化総合特別区域計画の変更（区域を全県に拡大）指定を受けた。

■ 課題と今後の推進方向

- 北部エコタウン地域における環境・リサイクル産業の更なる集積及び北部エコタウンの成果の全県域への波及・拡大を図る。
- 県内企業のリサイクル原料の安定確保及び環境・リサイクルビジネス等の拡大・創出を図るため、次の取組を推進する。
 - ・本県の強みである鉱山関連技術を活用して、使用済小型家電等に含まれるレアメタル等金属資源やプラスチックマテリアルリサイクル等を推進し、地域経済の活性化を図るため、県内事業化に向けた検討を行う。
 - ・リサイクル制度や技術が不十分な東南アジア地域を対象に、本県が有する環境・リサイクル技術やエコタウンのノウハウを提供し、資源循環システムの構築に協力するとともに、東南アジア地域で処理困難なリサイクル原料の本県への受け入れ等について検討を行う。
- 「レアメタル等リサイクル資源特区」については、金融支援事業及び財政支援事業の対象となり得る事業を創出する。
- 太陽光発電システム（PV）リサイクルネットワーク事業やプラスチックのマテリアルリサイクル事業についても実証事業を実施する。
- 「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律」に参画しやすい環境を整えるため、秋田県独自の物流調査を実施し、新たな負担が生じない方法で市町村の参加を促す。

②地球に優しいエネルギー関連産業の創出・育成

■取組内容

【新エネルギー関連産業の創出・育成】

- 県内企業によるLED機器の製品開発やマーケティング等を支援するため、産学官からなる研究会を運営するとともに、首都圏における大規模展示会に出展した。
- 風力発電やメガソーラー事業に関する県内事業者の取組を支援するため、事業者育成のための研修会、事業計画等を支援する専門アドバイザーの派遣、風力発電のための風況調査への助成等を実施した。
- 東北電力(株)による「自治体風力の受付」に際し、県有地を活用して風力発電事業を実施する県内事業者を募集した。
- 大潟村の直流給配電システム実証施設について、オープンラボ（開放型実証施設）としての活用に向けた整備計画等を策定した。
- 本県へのメガソーラー事業の導入促進を図るため、県有地を活用して事業を実施する事業者を募集した。
- 湯沢市の2地域（小安、木地山・下の岱）における国立・国定公園内での地熱開発に関する合意形成に向けた取組を支援するため、「地熱資源活用協議会」にオブザーバーとして参加した。

【新エネルギーの普及・導入】

- 有識者からなる「新エネルギービジョン策定委員会」を開催し「新エネルギービジョン」を改訂した。
- 「新エネルギーセミナーinあきた2012」（地中熱利用）を開催し、新エネルギーの普及に努めた。
- 一般住宅太陽光発電に対する補助事業により導入を支援した（平成24年度 補助件数685件）
- 木質バイオマス活用推進事業により、能代バイオマス発電施設で使用する間伐材の搬出を支援した。
- 有識者等からなる「秋田県バイオエタノール推進会議」によるバイオエタノール実証試験成果発表会を開催し、バイオエタノールの地産地消型システムの構築に向けた情報共有と検討を行った。
- 農業用機械（田植機）燃料にバイオエタノールを使用し、作業上の問題がないことを確認した。
- 県内の小水力発電の普及促進を図るため、「秋田県小水力発電事業化促進補助事業」を実施した。
- 防災拠点施設等への再生可能エネルギー等設備の導入を推進するため、再生可能エネルギー等導入推進臨時対策基金により、太陽光発電設備（18か所）等を導入した。

■取組の成果

【新エネルギー関連産業の創出・育成】

- LED研究会の運営により、LED機器の製品化に係る法規制など市場進出における具体的な課題について会員企業間で共有することができたほか、首都圏における大規模展示会への出展を通じ、各企業への商談機会の提供及び販路拡大等につながった。
- 県有地を活用した風力発電事業者として選定した「(株)風の王国・男鹿」では、現在、風況調査や環境影響評価等の事業化に向けた事前作業を進めているなど、風力発電事業に取り組む県内事業者は、着実に増加している。
- 大潟村での直流給配電システム実証試験について、これまでの取組を通じ、地産地消型グリッド技術とその設計基本モデルの開発、オープンラボとしての活用に向けた整備計画等の策定、参加企業による関連製品・装置の商品化などの成果が得られた。
- 新エネルギー関連製造業出荷額は、22年度の400億円から23年度は540億円に、関連従業員数では22年度の710人から23年度は860人になり、増加傾向にある。
- 県有地を活用したメガソーラー事業者として選定した県内事業者2社（「サンパワー（株）」、「(株)風の王国・湯上」）では、メガソーラーの運転を開始しており、他にも、市町村有地や民有地における複数の事業計画が進められている。
- 湯沢市の2地域における地熱開発について、それぞれの「地熱資源活用協議会」において、調査井の掘削等に関する地元合意が得られた。

【新エネルギーの普及・導入】

- 国及び県の住宅用太陽光発電に対する助成や、平成24年7月開始された固定価格買取制度により、太陽光発電設備設置件数は増加傾向にある。

住宅用太陽光発電補助実績

平成21年度	369件	1,415kW	平成22年度	596件	2,316kW	平成23年度	670件	2,873kW
平成24年度	685件	2,994kW						

■課題と今後の推進方向

【新エネルギー関連産業の創出・育成】

- 風力発電やメガソーラー事業に取り組む県内事業者は、着実に増加しているものの、県内事業者による事業計画では、精度の向上などが課題となっており、専門アドバイザーの派遣や風況調査への助成などの支援を継続する。
- 風力発電について、さらなる導入拡大を図るためには、中長期的な視点から、保安林や洋上を対象とする県主導による大規模導入に向けた検討を進めていく。
- 製造業等の関連産業の育成に向け、発電・省エネ・蓄電等の分野での企業グループによる研究活動、植物工場等の多様なプロジェクトを進めることにより新エネルギー分野を志向する県内企業の参加の可能性を広げ、支援機会を増やしていく。
- 全国に先駆け、取組が進められている湯沢市の2地域における地熱開発について、地域協議が順調に進展するよう、県としても必要な後押しを継続する。

【新エネルギーの普及・導入】

- 県内に豊富に存在する太陽光、小水力、地熱、バイオマスなどの先進的利用事例に関する広報や、セミナーの開催を通じて新エネルギーの利用拡大を進める。
- バイオエタノールの地産地消型システムの構築に向けた検討を継続する。
- 再生可能エネルギー等導入推進臨時対策基金（～H27年度）を活用し、防災拠点施設等への再生可能エネルギー等設備の導入を推進していく。

3 評価

(1) 施策幹事部長による1次評価

評価結果	<p>●施策の推進状況</p> <p>①鉱山関連技術などを活かした環境・リサイクル産業の拠点化 環境・リサイクル関連企業の設備投資を支援することにより、支援した企業の製造品出荷額が、目標には達していないものの大幅に増加しており、環境・リサイクル産業の育成に一定の成果があった。 また、本県の優れた金属リサイクルネットワークを活かした「レアメタル等リサイクル資源特区」が平成23年12月に国から特区に指定された。その後も平成24年9月に地域活性化総合特別区域計画（金融支援について）の認定を受け、平成25年2月には地域活性化総合特別区域計画の変更（区域を全県に）指定を受けるなど、リサイクル事業を促進する環境づくりに積極的に取り組んでいる。</p> <p>②地球に優しいエネルギー関連産業の創出・育成 平成24年7月の固定価格買取制度の施行により、県内においても、再生可能エネルギーの導入に向けた動きが活発化しており、特に風力発電については、今後5年間で現状（約14万kW）の3倍強（約45万kW）に増えることが見込まれている。製造業等の関連産業についても、製造品出荷額では、「秋田県新エネルギー産業戦略」に掲げる目標を上回るペースで増加している。 メガソーラーについても、県有地における事業者公募以降、市町村有地や民有地における事業化に向けた取組が進められている。また、湯沢市における地熱開発に向けた地域協議等の取組も順調に進んでいる。 新エネルギーの普及・導入については、県民向けの普及セミナー等を開催したほか、住宅向け太陽光発電に対する補助事業を実施した結果、設置件数は増加傾向にある。</p>
概ね順調	<p>●課題と今後の推進方向</p> <p>①鉱山関連技術などを活かした環境・リサイクル産業の拠点化 平成22年度に策定した秋田県環境調和型産業集積推進計画に基づき、北部エコタウン地域における環境・リサイクル産業の更なる集積を促進し、県全域における環境・リサイクル産業の創出・育成を図るとともに、「レアメタル等リサイクル資源特区」を活用しながら、使用済家電だけでなく太陽光発電システムやプラスチック等のリサイクルを推進していく。</p> <p>②地球に優しいエネルギー関連産業の創出・育成 風力発電等の再生可能エネルギーの導入拡大について、関連産業の創出・育成による産業振興や雇用創出につなげていくため、発電事業に取り組む県内事業者の支援を継続するとともに、風力発電のメンテナンス関連事業者の育成のための取組を強化していく。 また、製造業等の関連産業に関する県内企業の進出支援を継続するとともに、沿岸部の保安林や、港湾内を含む洋上等を対象に、県主導による大規模な風力発電の導入に向けた検討を進めるなど、中長期的な視点から、県内への風力発電のメンテナンス拠点や風車組立工場等の誘致につながるような取組を進めていく。 新エネルギーの普及・導入については、県民への啓発活動、導入支援等を継続していく。また、再生可能エネルギー等導入推進臨時対策基金（～H27年度）を活用し、防災拠点施設等への再生可能エネルギー等設備の導入を推進していく。</p>

(2) 企画振興部長による2次評価

評価結果	●施策の推進状況 環境・リサイクル産業については、市況価格の低迷等の影響により、評価指標は目標に達していないが、製造出荷額は増加傾向にはあり、一定の成果が上がっている。 また、平成24年9月に地域活性化総合特別区域計画（金融支援について）の認定、平成25年2月には、地域活性化総合特別区域計画の変更（区域を全県に）指定を受けるなど、リサイクル事業を促進する環境が整備されつつある。 エネルギー関連産業については、新エネルギー関連産業の出荷額及び従業者数は年々増加するなど、再生可能エネルギーの導入に向けた動きが活発化しており、特に風力発電については、今後5年間で現状の約3倍強に増える見込みとなっている。また、メガソーラーについても、県有地における事業者公募以降、市町村有地などを活用した建設計画が進められているなど、全体として施策は「概ね順調」である。
概ね順調	●課題と今後の推進方向 環境・リサイクル産業の集積促進を図るため、全県域での計画的な事業展開を進めるとともに、産業育成の観点から、使用済小型家電リサイクルの促進に向けた物流調査等の具体的な対策を進める必要がある。 また、風力発電やメガソーラー事業に取り組む県内事業者を増加させるとともに、事業者の体質強化のための対策を講じるほか、メンテナンス等関連事業の育成にも積極的に取り組む必要がある。

4 評価結果の反映状況等（対応方針）

<p>環境・リサイクル産業の集積については、新規事業の取組を支援するために環境調和型産業集積支援事業やあきた企業立地促進助成事業「環境・エネルギー型、資源素材型」を継続するとともに、新規にリサイクル事業を創出するための調査を進める。また、使用済小型家電リサイクルについては、物流経費の削減が課題となっていることから、今年度実施している物流最適化事業の成果を活用し、市町村等が取り組めるリサイクル物流システムの構築を図る。</p> <p>新エネルギー関連産業については、県内発電事業者の創出・育成に向け、事業計画等に関する専門アドバイザーの派遣、設備資金等の融資、メンテナンス技術者の養成支援などの取組を継続するとともに、県内における風力発電関連市場の更なる拡大を図るため、沿岸部の保安林や、港湾内を含む洋上等を対象に、県主導による大規模な風力発電の導入に向けた検討を進めていく。</p>

5 政策評価委員会の意見

--